

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険(事業勘定)

##### ① 歳 入

(単位 千円・%)

| 区 分   | 予算現額(A)    | 調定額(B)     | 収入済額(C)    | 不納欠損額    | 収入未済額     | (C/A) | (C/B) |
|-------|------------|------------|------------|----------|-----------|-------|-------|
| 24年度  | 16,412,583 | 19,562,656 | 16,699,810 | 394,717  | 2,468,129 | 101.8 | 85.4  |
| 23年度  | 15,805,979 | 18,753,637 | 15,702,744 | 428,328  | 2,622,565 | 99.3  | 83.7  |
| 比較増減  | 606,604    | 809,019    | 997,066    | △ 33,611 | △ 154,436 | 2.5   | 1.7   |
| 増 減 比 | 3.8        | 4.3        | 6.3        | △ 7.8    | △ 5.9     | —     | —     |

本年度の歳入決算は、収入済額 16,699,810 千円で、予算現額 16,412,583 千円に対し 287,227 千円(1.8%)の増加であり、調定額 19,562,656 千円に対して 85.4%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 997,066 千円(6.3%)の増加となっている。

収入済額の主なものは、国民健康保険税 4,606,441 千円(構成比 27.6%)、国庫支出金 4,433,944 千円(構成比 26.6%)、前期高齢者交付金 2,796,242 千円(構成比 16.7%)及び共同事業交付金 1,754,486 千円(構成比 10.5%)等である。

なお、国民健康保険税には収入未済額 2,468,129 千円(前年比 94.1%)がある。

また、不納欠損額は 394,717 千円(前年比 92.2%)となっている。その主な原因は、生活困窮によるもの、行方不明によるもの等であり、いずれも地方税法等の規定に基づき、適正な手続きにより処理されているものと認められたが、負担の公平を期するうえから、不納欠損額の減少に尚一層の努力を望むものである。

##### ② 歳 出

(単位 千円・%)

| 区 分   | 予算現額       | 支出済額       | 不 用 額    | 執 行 率 |
|-------|------------|------------|----------|-------|
| 24年度  | 16,412,583 | 15,995,335 | 417,248  | 97.5  |
| 23年度  | 15,805,979 | 15,355,901 | 450,078  | 97.2  |
| 比較増減  | 606,604    | 639,434    | △ 32,830 | 0.3   |
| 増 減 比 | 3.8        | 4.2        | △ 7.3    | —     |

本年度の歳出決算は、支出済額 15,995,335 千円で、予算現額 16,412,583 千円に対し、97.5%の執行率であり、不用額 417,248 千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると 639,434 千円(4.2%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、保険給付費の中の療養諸費 9,227,784 千円(構成比 57.7%)並びに高額療養費 1,054,144 千円(構成比 6.6%)、後期高齢者支援金 2,374,565 千円(構成比 14.8%)、共同事業拠出金 1,825,696 千円(構成比 11.4%)及び介護納付金 1,041,878 千円(構成比 6.5%)等である。

本年度の実質収支額は、704,475 千円であり、そのうち 250,000 千円を地方自治法第 233 条の 2 の規定により国民健康保険財政調整基金へ繰入し、残り 454,475 千円を翌年度へ繰越している。

## (2) 介護保険

### ① 歳 入

(単位 千円・%)

| 区 分   | 予算現額(A)   | 調定額(B)    | 収入済額(C)   | 不納欠損額  | 収入未済額  | (C/A) | (C/B) |
|-------|-----------|-----------|-----------|--------|--------|-------|-------|
| 24年度  | 8,618,123 | 8,711,354 | 8,629,705 | 22,682 | 58,967 | 100.1 | 99.1  |
| 23年度  | 8,258,401 | 8,256,427 | 8,179,855 | 22,773 | 53,799 | 99.0  | 99.1  |
| 比較増減  | 359,722   | 454,927   | 449,850   | △ 91   | 5,168  | 1.1   | 0.0   |
| 増 減 比 | 4.4       | 5.5       | 5.5       | △ 0.4  | 9.6    | —     | —     |

本年度の歳入決算は、収入済額 8,629,705 千円で、予算現額 8,618,123 千円に対し 11,582 千円(0.1%)の増加であり、調定額 8,711,354 千円に対して 99.1%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 449,850 千円(5.5%)の増加となっている。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 2,381,699 千円(構成比 27.6%)、介護保険料 1,779,913 千円(構成比 20.6%)、国庫支出金 1,738,389 千円(構成比 20.1%)、繰入金 1,383,431 千円(構成比 16.0%) 及び県支出金 1,248,176 千円(構成比 14.5%)等である。

なお、介護保険料には、収入未済額 58,967 千円(前年比 109.6%)がある。

また、不納欠損額は 22,682 千円(前年比 99.6%)となっている。その主な原因は、生活困窮によるもの等であり、介護保険法等の規定に基づき適正な手続きにより処理されているものと認められたが、負担の公平を期するうえから、不納欠損額の減少に尚一層の努力を望むものである。

### ② 歳 出

(単位 千円・%)

| 区 分   | 予算現額      | 支出済額      | 不用額       | 執行率  |
|-------|-----------|-----------|-----------|------|
| 24年度  | 8,618,123 | 8,570,874 | 47,249    | 99.5 |
| 23年度  | 8,258,401 | 8,073,418 | 184,983   | 97.8 |
| 比較増減  | 359,722   | 497,456   | △ 137,734 | 1.7  |
| 増 減 比 | 4.4       | 6.2       | △ 74.5    | —    |

本年度の歳出決算は、支出済額 8,570,874 千円で、予算現額 8,618,123 千円に対し 99.5%の執行率であり、不用額 47,249 千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると 497,456 千円(6.2%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、保険給付費 8,090,586 千円(構成比 94.4%)、総務費 279,945 千円(構成比 3.3%) 及び地域支援事業費 139,505 千円(構成比 1.6%)等である。

本年度の実質収支額は、58,831 千円であり、そのうち 38,796 千円を地方自治法第 233 条の 2 の規定により介護保険給付基金へ繰入し、残り 20,035 千円を翌年度へ繰越している。

(3) 後期高齢者医療

① 歳 入

(単位 千円・%)

| 区 分   | 予算現額(A)   | 調定額(B)    | 収入済額(C)   | 不納欠損額 | 収入未済額  | (C/A) | (C/B) |
|-------|-----------|-----------|-----------|-------|--------|-------|-------|
| 24年度  | 1,289,936 | 1,281,490 | 1,264,922 | 4,985 | 11,583 | 98.1  | 98.7  |
| 23年度  | 1,163,551 | 1,099,974 | 1,083,798 | 4,116 | 12,060 | 93.1  | 98.5  |
| 比較増減  | 126,385   | 181,516   | 181,124   | 869   | △ 477  | 5.0   | 0.2   |
| 増 減 比 | 10.9      | 16.5      | 16.7      | 21.1  | △ 4.0  | —     | —     |

本年度の歳入決算は、収入済額 1,264,922 千円で、予算現額 1,289,936 千円に対し 25,014 千円 (1.9%) の減少であり、調定額 1,281,490 千円に対して 98.7% の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 181,124 千円 (16.7%) の増加となっている。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 919,960 千円 (構成比 72.7%) 及び一般会計繰入金 301,595 千円 (構成比 23.8%) 等である。

なお、後期高齢者医療保険には、収入未済額 11,583 千円 (前年比 96.0%) がある。

また、不納欠損額は 4,985 千円 (前年比 121.1%) となっている。その主な原因は、生活困窮によるもの等であり、高齢者の医療の確保に関する法律等の規定に基づき適正な手続きにより処理されているものと認められたが、負担の公平を期するうえから、不納欠損額の減少に尚一層の努力を望むものである。

② 歳 出

(単位 千円・%)

| 区 分   | 予算現額      | 支出済額      | 不 用 額    | 執 行 率 |
|-------|-----------|-----------|----------|-------|
| 24年度  | 1,289,936 | 1,259,707 | 30,229   | 97.7  |
| 23年度  | 1,163,551 | 1,079,447 | 84,104   | 92.8  |
| 比較増減  | 126,385   | 180,260   | △ 53,875 | 4.9   |
| 増 減 比 | 10.9      | 16.7      | △ 64.1   | —     |

本年度の歳出決算は、支出済額 1,259,707 千円で、予算現額 1,289,936 千円に対し 97.7% の執行率であり、不用額 30,229 千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると 180,260 千円 (16.7%) の増加となっている。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,132,067 千円 (構成比 89.9%)、総務費 81,683 千円 (構成比 6.5%) 及び後期高齢者健診事業費 44,577 千円 (構成比 3.5%) 等である。

本年度の実質収支額は 5,215 千円で、全額翌年度へ繰越している。

#### (4) 墓園やすらぎの森事業

##### ① 歳 入

(単位 千円・%)

| 区 分  | 予算現額(A)  | 調定額(B)   | 収入済額(C)  | 収入未済額 | (C/A) | (C/B) |
|------|----------|----------|----------|-------|-------|-------|
| 24年度 | 52,000   | 113,647  | 113,460  | 187   | 218.2 | 99.8  |
| 23年度 | 126,200  | 149,225  | 149,104  | 121   | 118.1 | 99.9  |
| 比較増減 | △ 74,200 | △ 35,578 | △ 35,644 | 66    | 100.1 | △ 0.1 |
| 増減比  | △ 58.8   | △ 23.8   | △ 23.9   | 54.5  | —     | —     |

本年度の歳入決算は、収入済額 113,460 千円で、予算現額 52,000 千円に対し 61,460 千円 (118.2%) の増加であり、調定額 113,647 千円に対して 99.8% の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 35,644 千円 (23.9%) の減少となっている。

収入済額の内訳は、使用料及び手数料 81,822 千円 (構成比 72.1%)、及び繰越金 31,638 千円 (構成比 27.9%) である。

なお、手数料の墓地管理料に若干の収入未済が生じている。

##### ② 歳 出

(単位 千円・%)

| 区 分  | 予算現額     | 支出済額     | 不用額    | 執行率    |
|------|----------|----------|--------|--------|
| 24年度 | 52,000   | 37,005   | 14,995 | 71.2   |
| 23年度 | 126,200  | 117,466  | 8,734  | 93.1   |
| 比較増減 | △ 74,200 | △ 80,461 | 6,261  | △ 21.9 |
| 増減比  | △ 58.8   | △ 68.5   | 71.7   | —      |

本年度の歳出決算は、支出済額 37,005 千円で、予算現額 52,000 千円に対し 71.2% の執行率であり、不用額 14,995 千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると 80,461 千円 (68.5%) の減少となっている。

支出済額の内訳は、総務費 25,386 千円 (構成比 68.6%) 及び公債費 11,619 千円 (構成比 31.4%) である。

本年度の実質収支額は 76,455 千円で、全額翌年度へ繰越している。

(5) 与良川水系湛水防除事業

① 歳入

(単位 千円・%)

| 区 分  | 予算現額(A) | 調定額(B)  | 収入済額(C) | (C/A) | (C/B) |
|------|---------|---------|---------|-------|-------|
| 24年度 | 32,200  | 26,489  | 26,489  | 82.3  | 100.0 |
| 23年度 | 35,300  | 32,270  | 32,270  | 91.4  | 100.0 |
| 比較増減 | △ 3,100 | △ 5,781 | △ 5,781 | △ 9.1 | 0.0   |
| 増減比  | △ 8.8   | △ 17.9  | △ 17.9  | —     | —     |

本年度の歳入決算は、収入済額 26,489 千円で、予算現額 32,200 千円に対し 5,711 千円(17.7%)の減少であり、調定額 26,489 千円に対して 100.0%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 5,781 千円(17.9%)の減少となっている。

収入済額の内訳は、一般会計繰入金 18,000 千円(構成比 68.0%)、繰越金 5,257 千円(構成比 19.8%)、分担金及び負担金 3,232 千円(構成比 12.2%)である。

② 歳出

(単位 千円・%)

| 区 分  | 予算現額    | 支出済額    | 不用額    | 執行率    |
|------|---------|---------|--------|--------|
| 24年度 | 32,200  | 21,072  | 11,128 | 65.4   |
| 23年度 | 35,300  | 27,013  | 8,287  | 76.5   |
| 比較増減 | △ 3,100 | △ 5,941 | 2,841  | △ 11.1 |
| 増減比  | △ 8.8   | △ 22.0  | 34.3   | —      |

本年度の歳出決算は、支出済額 21,072 千円で、予算現額 32,200 千円に対し 65.4%の執行率であり、不用額 11,128 千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると 5,941 千円(22.0%)の減少となっている。

支出済額の内訳は、与良川排水機場費 15,548 千円(構成比 73.8%)、荒川排水機場費 4,499 千円(構成比 21.3%)及び塩沢排水機場費 1,025 千円(構成比 4.9%)である。

本年度の実質収支額は 5,417 千円で、全額翌年度へ繰越している。

(6) 農業集落排水処理事業

① 歳入

(単位 千円・%)

| 区 分  | 予算現額(A)   | 調定額(B)    | 収入済額(C)   | 不納欠損額  | 収入未済額  | (C/A) | (C/B) |
|------|-----------|-----------|-----------|--------|--------|-------|-------|
| 24年度 | 629,500   | 636,733   | 620,838   | 332    | 15,563 | 98.6  | 97.5  |
| 23年度 | 1,021,880 | 971,747   | 955,549   | 429    | 15,769 | 93.5  | 98.3  |
| 比較増減 | △ 392,380 | △ 335,014 | △ 334,711 | △ 97   | △ 206  | 5.1   | △ 0.8 |
| 増減比  | △ 38.4    | △ 34.5    | △ 35.0    | △ 22.6 | △ 1.3  | —     | —     |

本年度の歳入決算は、収入済額 620,838 千円で、予算現額 629,500 千円に対し 8,662 千円(1.4%)の減少であり、調定額 636,733 千円に対して 97.5%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 334,711 千円(35.0%)の減少となっている。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 356,000 千円(構成比 57.3%)、使用料及び手数料 97,881 千円(構成比 15.8%)、分担金及び負担金 76,204 千円(構成比 12.3%)、市債 44,000 千円(構成比 7.1%)等である。

なお、収入未済額の内訳は、農業集落排水事業受益者分担金 7,429 千円(前年比 99.9%)、農業集落排水使用料及び手数料 8,134 千円(前年比 97.7%)である。

また、不納欠損額は 332 千円(前年比 77.4%)となっている。その主な原因は、生活困窮によるもの等であり、地方自治法等の規定に基づき、適正な手続きにより処理されていると認められたが、負担の公平を期するうえから、不納欠損額の減少に尚一層の努力を望むものである。

## ② 歳 出

(単位 千円・%)

| 区 分     | 予 算 現 額   | 支 出 済 額   | 不 用 額    | 執行率  |
|---------|-----------|-----------|----------|------|
| 2 4 年 度 | 629,500   | 615,749   | 13,751   | 97.8 |
| 2 3 年 度 | 1,021,880 | 950,005   | 71,875   | 93.0 |
| 比 較 増 減 | △ 392,380 | △ 334,256 | △ 58,124 | 4.8  |
| 増 減 比   | △ 38.4    | △ 35.2    | △ 80.9   | —    |

本年度の歳出決算は、支出済額 615,749 千円で、予算現額 629,500 千円に対し 97.8%の執行率であり、不用額 13,751 千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると 334,256 千円(35.2%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、公債費 369,669 千円(構成比 60.0%)、農業集落排水事業費 86,343 千円(構成比 14.0%)及び総務費の中の施設管理費 131,010 千円(構成比 21.3%)等である。

本年度の実質収支額は、5,089 千円で、全額翌年度へ繰越している。

## (7) 公共用地先行取得事業

### ① 歳 入

(単位 千円・%)

| 区 分     | 予算現額(A) | 調定額(B)  | 収入済額(C) | (C/A) | (C/B) |
|---------|---------|---------|---------|-------|-------|
| 2 4 年 度 | 369,200 | 353,096 | 353,096 | 95.6  | 100.0 |
| 2 3 年 度 | 23,600  | 23,532  | 23,532  | 99.7  | 100.0 |
| 比 較 増 減 | 345,600 | 329,564 | 329,564 | △ 4.1 | 0.0   |
| 増 減 比   | 1464.4  | 1400.5  | 1400.5  | —     | —     |

本年度の歳入決算は、収入済額 353,096 千円で、予算現額 369,200 千円に対し 16,104 千円(4.4%)の減少であり、調定額 353,096 千円に対して 100.0%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 329,564 千円(1400.5%)の増加となっている。

収入済額の内訳は、市債 347,800 千円(構成比 98.5%)及び一般会計繰入金 5,290 千円(構成比 1.5%)等である。

## ② 歳 出

(単位 千円・%)

| 区 分     | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 不 用 額   | 執 行 率 |
|---------|---------|---------|---------|-------|
| 2 4 年 度 | 369,200 | 353,087 | 16,113  | 95.6  |
| 2 3 年 度 | 23,600  | 23,526  | 74      | 99.7  |
| 比 較 増 減 | 345,600 | 329,561 | 16,039  | △ 4.1 |
| 増 減 比   | 1464.4  | 1400.8  | 21674.3 | —     |

本年度の歳出決算は、支出済額 353,087 千円で、予算現額 369,200 千円に対し 95.6%の執行率であり、不用額 16,113 千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると 329,561 千円(1400.8%)の増加となっている。

支出済額の内訳は、公共用地先行取得費 347,844 千円(構成比 98.5%)、公債費 5,243 千円(構成比 1.5%)である。

本年度の実質収支額は 9 千円で、全額翌年度へ繰越ししている。

## (8) 公共下水道事業

### ① 歳 入

(単位 千円・%)

| 区 分     | 予算現額(A)   | 調定額(B)    | 収入済額(C)   | 不納欠損額 | 収入未済額   | (C/A) | (C/B) |
|---------|-----------|-----------|-----------|-------|---------|-------|-------|
| 2 4 年 度 | 5,011,622 | 4,801,817 | 4,738,863 | 7,270 | 55,684  | 94.6  | 98.7  |
| 2 3 年 度 | 4,899,886 | 4,665,636 | 4,594,606 | 7,320 | 63,710  | 93.8  | 98.5  |
| 比較増減    | 111,736   | 136,181   | 144,257   | △ 50  | △ 8,026 | 0.8   | 0.2   |
| 増 減 比   | 2.3       | 2.9       | 3.1       | △ 0.7 | △ 12.6  | —     | —     |

本年度の歳入決算は、収入済額 4,738,863 千円で、予算現額 5,011,622 千円に対し 272,759 千円(5.4%)の減少であり、調定額 4,801,817 千円に対して 98.7%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 144,257 千円(3.1%)の増加となっている。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 1,360,000 千円(構成比 28.7%)、市債 1,354,100 千円(構成比 28.6%)、下水道使用料及び手数料 1,205,985 千円(構成比 25.4%)及び国庫支出金 603,084 千円(構成比 12.7%)等である。

なお、収入未済額の内訳は、下水道使用料 33,684 千円(前年比 90.3%)、公共下水道受益者負担金 22,000 千円(前年比 83.3%)である。

また、公共下水道受益者負担金 3,569 千円(前年比 94.2%)、下水道使用料 3,701 千円(前年比 104.8%)が不納欠損となっている。その主な原因は、生活困窮によるもの、行方不明によるもの等であり、都市計画法及び地方自治法等の規定に基づき、適正な手続きにより処理されていると認められたが、負担の公平を期するうえから、不納欠損額の減少に尚一層の努力を望むものである。

## ② 歳 出

(単位 千円・%)

| 区 分     | 予 算 現 額   | 支 出 済 額   | 翌年度繰越額   | 不 用 額   | 執 行 率 |
|---------|-----------|-----------|----------|---------|-------|
| 2 4 年 度 | 5,011,622 | 4,591,182 | 204,879  | 215,561 | 91.6  |
| 2 3 年 度 | 4,899,886 | 4,474,996 | 237,522  | 187,368 | 91.3  |
| 比 較 増 減 | 111,736   | 116,186   | △ 32,643 | 28,193  | 0.3   |
| 増 減 比   | 2.3       | 2.6       | △ 13.7   | 15.0    | —     |

本年度の歳出決算は、支出済額 4,591,182 千円で、予算現額 5,011,622 千円に対し 91.6%の執行率であり、翌年度繰越額 204,879 千円、不用額 215,561 千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると 116,186 千円(2.6%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、公債費 2,301,987 千円(構成比 50.1%)、公共下水道建設費 1,457,551 千円(構成比 31.7%)及び総務費の中の施設管理費 645,006 千円(構成比 14.0%)等である。

なお、翌年度繰越事業は、公共下水道事業(小山污水・扶桑污水・流域関連污水)である。

本年度の実質収支額は、歳入歳出差引残高 147,681 千円から、翌年度へ繰越すべき財源 7,039 千円を差引いた 140,642 千円で、全額翌年度へ繰越している。